(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2005 年11 月24 日 (24.11.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/111974 A1

(51) 国際特許分類7:

G09G 3/28, 3/20

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2005/009199

(22) 国際出願日:

2005年5月13日(13.05.2005)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2004-144501 2004年5月14日(14.05.2004) JP

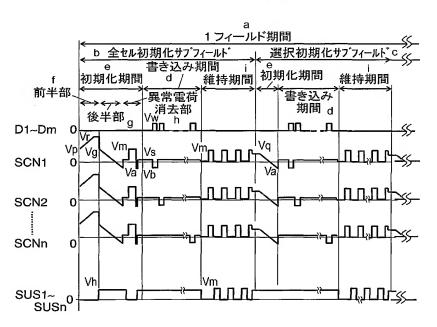
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5718501 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 Osaka (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 小川 兼司 (OGAWA, Kenji). 木子 茂雄 (KIGO, Shigeo). 武田 実 (TAKEDA, Minoru).
- (74) 代理人: 岩橋 文雄, 外(IWAHASHI, Fumio et al.); 〒 5718501 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA,

[続葉有]

(54) Title: PLASMA DISPLAY PANEL DRIVING METHOD

(54) 発明の名称: プラズマディスプレイパネルの駆動方法



- a... ONE FIELD INTERVAL
- b... ALL-CELL INITIALIZATION SUB-FIELD
- c... SELECTION INITIALIZATION SUB-FIELD
- d... WRITE INTERVAL
- e... INITIALIZATION INTERVAL
- f... FORMER HALF PART
- a... LATTER HALF PART
- h... EXTRAORDINARY CHARGE CANCELING PART
- i... SUSTAIN INTERVAL

(57) Abstract: During the initialization interval of each of sub-fields constituting one field, an all-cell initialization is performed which causes all of discharge cells used for displaying an image to perform initialization discharge, alternatively a selection initialization is performed which causes discharge cells having performed sustain discharges during the immediately preceding sub-filed to selectively perform an initialization discharge. An extraordinary charge canceling part is provided which, during an all-cell initialization interval, applies a rectangular waveform voltage to the scan electrodes, thereby causing the discharge cells storing excessive wall voltages to generate self-canceling discharges.

(57) 要約: 1 フィールドを構成する各サブフールドの初期の間は、一次を開発を関係を対して、一次の主要を関係を対して、一次の主要を関係を対して、一次のでは、一次では、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次では

電圧を印加して過剰な壁電圧を蓄積している放電セルに対して自己消去放電を発生させる異常電荷消去部を設けたことを特徴とする。





NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

プラズマディスプレイパネルの駆動方法

5 技術分野

25

本発明はプラズマディスプレイパネルの駆動方法に関する。

背景技術

プラズマディスプレイパネル (以下、「パネル」と略記する) として代表的な交 流面放電型パネルは、対向配置された前面板と背面板との間に多数の放電セルが 10 形成されている。前面板は、1対の走査電極と維持電極とからなる表示電極が前 面ガラス基板上に互いに平行に複数対形成され、それら表示電極を覆うように誘 電体層および保護層が形成されている。背面板は、背面ガラス基板上に複数の平 行なデータ電極と、それらを覆うように誘電体層と、さらにその上にデータ電極 と平行に複数の隔壁がそれぞれ形成され、誘電体層の表面と隔壁の側面とに蛍光 15 体層が形成されている。そして、表示電極とデータ電極とが立体交差するように 前面板と背面板とが対向配置されて密封され、内部の放電空間には放電ガスが封 入されている。ここで表示電極とデータ電極とが対向する部分に放電セルが形成 される。このような構成のパネルにおいて、各放電セル内でガス放電により紫外 線を発生させ、この紫外線でRGB各色の蛍光体を励起発光させてカラー表示を 20 行っている。

パネルを駆動する方法としてはサブフィールド法、すなわち、1フィールド期間を複数のサブフィールドに分割した上で、発光させるサブフィールドの組み合わせによって階調表示を行う方法が一般的である。また、サブフィールド法の中でも、階調表示に関係しない発光を極力減らして黒輝度の上昇を抑え、コントラスト比を向上した新規な駆動方法が特開2000-242224号公報に開示されている。

以下にその駆動方法について簡単に説明する。各サブフィールドはそれぞれ初期化期間、書込み期間および維持期間を有する。また、初期化期間には、画像表

20

25

示を行う全ての放電セルに対して初期化放電を行わせる全セル初期化動作、また は直前のサブフィールドにおいて維持放電を行った放電セルに対して選択的に初 期化放電を行わせる選択初期化動作のいずれかの動作を行う。

まず、全セル初期化期間では、全ての放電セルで一斉に初期化放電を行い、それ以前の個々の放電セルに対する壁電荷の履歴を消すとともに、つづく書込み動作のために必要な壁電荷を形成する。加えて、放電遅れを小さくし書込み放電を安定して発生させるためのプライミング(放電のための起爆剤=励起粒子)を発生させるという働きをもつ。つづく書込み期間では、走査電極に順次走査パルスを印加するとともに、データ電極には表示すべき画像信号に対応した書込みパルスを印加し、走査電極とデータ電極との間で選択的に書込み放電を起し、選択的な壁電荷形成を行う。そして維持期間では、走査電極と維持電極との間に輝度重みに応じた所定の回数の維持パルスを印加し、書込み放電による壁電荷形成を行った放電セルを選択的に放電させ発光させる。

このように、画像を正しく表示するためには書込み期間における選択的な書込み放電を確実に行うことが重要であるが、そのためには書込み動作のための準備となる初期化動作を確実に行うことが重要となる。

全セル初期化期間においては、走査電極を陽極とし維持電極およびデータ電極 を陰極とする初期化放電を発生させる必要があるが、データ電極側には電子放出 係数の小さい蛍光体が塗布されているため、データ電極を陰極とする初期化放電 の放電遅れが大きくなり、初期化放電が不安定となることがあった。

また、近年、パネルに封入されている放電ガスのキセノン分圧を増加させてパネルの発光効率を向上させる検討がなされているが、キセノン分圧を増加させると放電、特に初期化放電が不安定になり、つづく書込み期間に書込み不良を生じるおそれがある等、書込み動作の駆動電圧マージンが狭くなるという課題があった。

本発明は、これらの課題に鑑みなされたものであり、初期化放電を安定化させることによって、良好な品質で画像表示させることができるパネルの駆動方法を提供することを目的とする。

発明の開示

本発明のプラズマディスプレイパネルの駆動方法は、走査電極および維持電極 とデータ電極との交差部に放電セルを形成してなるプラズマディスプレイパネル の駆動方法であって、1フィールド期間が初期化期間、書込み期間および維持期 間を有する複数のサブフィールドから構成され、複数のサブフィールドの初期化 5 期間には画像表示を行う全ての放電セルに対して初期化放電を発生させる全セル 初期化動作を行わせるかまたは直前のサブフィールドにおいて維持放電を発生し た放電セルに対して選択的に初期化放電を発生させる選択初期化動作を行わせ、 全セル初期化動作を行わせる初期化期間において、走査電極に上り傾斜波形電圧 を印加して走査電極を陽極とし維持電極およびデータ電極を陰極とする第1の初 10 期化放電を行う初期化期間前半部と、走査電極に下り傾斜波形電圧を印加して走 査電極を陰極とし維持電極およびデータ電極を陽極とする第2の初期化放電を行 う初期化期間後半部と、走査電極に矩形波形電圧を印加して過剰な壁電圧を蓄積 している放電セルに対して自己消去放電を発生させる異常電荷消去部とを設けた ことを特徴とする。 15

図面の簡単な説明

- 図1は本発明の実施の形態に用いるパネルの要部を示す斜視図である。
- 図2は同パネルの電極配列図である。
- 20 図 3 は同パネルの駆動方法を用いたプラズマディスプレイ装置の構成図である。 図 4 は同パネルの各電極に印加する駆動波形図である。
 - 図5は同パネルの駆動方法のサブフィールド構成を示す図である。
 - 図 6 A は本発明の他の実施の形態におけるパネルの各電極に印加する駆動波形図である。
- 25 図6Bは本発明のさらに他の実施の形態におけるパネルの各電極に印加する駆動波形図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の一実施の形態におけるパネルの駆動方法について、図面を用い

て説明する。

20

25

(実施の形態)

図1は本発明の一実施の形態に用いるパネルの要部を示す斜視図である。パネ ル1は、ガラス製の前面基板2と背面基板3とを対向配置して、その間に放電空 間を形成するように構成されている。前面基板2上には表示電極を構成する走査 電極4と維持電極5とが互いに平行に対をなして複数形成されている。そして、 走査電極4および維持電極5を覆うように誘電体層6が形成され、誘電体層6上 には保護層7が形成されている。保護層7としては安定した放電を発生させるた めに二次電子放出係数が大きくかつ耐スパッタ性の高い材料が望ましく、本発明 の実施の形態においてはMgO薄膜が用いられている。背面基板3上には絶縁体 10 層8で覆われた複数のデータ電極9が付設され、データ電極9の間の絶縁体層8 上にデータ電極9と平行して隔壁10が設けられている。また、絶縁体層8の表 面および隔壁10の側面に蛍光体層11が設けられている。そして、走査電極4 および維持電極5とデータ電極9とが交差する方向に前面基板2と背面基板3と を対向配置しており、その間に形成される放電空間には、放電ガスとして、たと 15 えばネオンとキセノンの混合ガスが封入されている。本実施の形態においてはパ ネルの発光効率を向上させるために、パネルに封入されている放電ガスのキセノ ン分圧を10%に増加させている。

図2は本発明の実施の形態におけるパネルの電極配列図である。行方向にn本の走査電極 $SCN1\sim SCNn$ (図1の走査電極4)およびn本の維持電極 $SUS1\sim SUSn$ (図1の維持電極5)が交互に配列され、列方向にm本のデータ電極 $D1\sim Dm$ (図1のデータ電極9)が配列されている。そして、1対の走査電極SCNiおよび維持電極 $SUSi(i=1\sim n)$ と1つのデータ電極 $Dj(j=1\sim m)$ とが交差した部分に放電セルが形成され、放電セルは放電空間内に $m\times n$ 個形成されている。

図3は本発明の実施の形態におけるパネルの駆動方法を使用するプラズマディスプレイ装置の構成図である。このプラズマディスプレイ装置は、パネル1、データ電極駆動回路12、走査電極駆動回路13、維持電極駆動回路14、タイミング発生回路15、AD(アナログ・デジタル)変換器18、走査数変換部19、

サブフィールド変換部20、APL(アベレージ・ピクチャ・レベル)検出部3 0および電源回路(図示せず)を備えている。

15 タイミング発生回路15は、水平同期信号Hおよび垂直同期信号Vをもとにしてタイミング信号を発生し、各々走査電極駆動回路13および維持電極駆動回路14に出力する。走査電極駆動回路13は、タイミング信号に基づいて走査電極SCN1~SCNnに駆動波形を供給し、維持電極駆動回路14は、タイミング信号に基づいて維持電極SUS1~SUSnに駆動波形を供給する。ここで、タイミング発生回路15はAPL検出部30から出力されるAPLに基づいて駆動波形を制御する。具体的には後述するように、APLに基づいて1フィールドを構成する各々のサブフィールドの初期化動作を全セル初期化か選択初期化かのいずれかに決定して、1フィールド内の全セル初期化動作の回数を制御する。

つぎに、パネルを駆動するための駆動波形とその動作について説明する。実施の形態においては、1フィールドを10のサブフィールド(第1SF、第2SF、・・、第10SF)に分割し、各サブフィールドはそれぞれ(1、2、3、6、11、18、30、44、60、80)の輝度重みをもつものとする。このように、後ろのサブフィールドほど輝度重みが大きくなるように構成している。

図4は本発明の実施の形態におけるパネルの各電極に印加する駆動波形図であ

20

25

り、全セル初期化動作を行う初期化期間を有するサブフィールド(以下、「全セル初期化サブフィールド」と略記する)と選択初期化動作を行う初期化期間を有するサブフィールド(以下、「選択初期化サブフィールド」と略記する)に対する駆動波形図である。図4は説明のため第1SFを全セル初期化サブフィールド、第2SFを選択初期化サブフィールドとして示している。

まず、全セル初期化サブフィールドの駆動波形とその動作について説明する。 全セル初期化期間を以下のように、前半部、後半部、異常電荷消去部の3つの期間に分けて説明する。

初期化期間の前半部では、維持電極SUS1~SUSnおよびデータ電極D1 ~Dmを0(V)に保持し、走査電極SCN1~SCNnに対して放電開始電圧以下となる電圧Vp(V)から放電開始電圧を超える電圧Vr(V)に向かって緩やかに上昇する上り傾斜波形電圧を印加する。すると、走査電極SCN1~SCNnを陽極とし維持電極SUS1~SUSnおよびデータ電極D1~Dmを陰極とする微弱な初期化放電が発生する。こうして、全ての放電セルにおいて1回目の微弱な初期化放電を発生し、走査電極SCN1~SCNn上に負の壁電圧を蓄えるとともに維持電極SUS1~SUSn上およびデータ電極D1~Dm上に正の壁電圧を蓄える。ここで、電極上の壁電圧とは、電極を覆う誘電体層あるいは蛍光体層上に蓄積した壁電荷により生じる電圧をあらわす。

初期化期間の後半部では、維持電極SUS1~SUSnを正の電圧Vh(V)に保ち、走査電極SCN1~SCNnに電圧Vg(V)から電圧Va(V)に向かって緩やかに下降する下り傾斜波形電圧を印加する。すると、全ての放電セルにおいて、走査電極SCN1~SCNnを陰極とし維持電極SUS1~SUSnおよびデータ電極D1~Dmを陽極とする2回目の微弱な初期化放電を起す。そして、走査電極SCN1~SCNn上の壁電圧および維持電極SUS1~SUSn上の壁電圧が弱められ、データ電極D1~Dm上の壁電圧も書込み動作に適した値に調整される。このように、全セル初期化サブフィールドの初期化動作は全ての放電セルにおいて初期化放電させる全セル初期化動作である。

初期化期間の異常電荷消去部では、再び維持電極SUS1~SUSnを0(V)に戻す。そして、走査電極SCN1~SCNnには放電開始電圧に満たない正の

電圧Vm(V) を $5\sim 20\mu$ s の間印加した後、 3μ s 以下の短い時間負の電圧Va(V) を印加する。この間、安定した初期化放電を行った放電セルにおいては放電は発生せず、壁電圧も初期化期間後半部の状態を保持する。しかしながら、走査電極SCNi上に正の異常な壁電荷が蓄積している放電セルに対しては、走査電極SCNiとSCNnに電圧Vm(V) 印加すると放電開始電圧を超えるので強い放電が発生し走査電極SCNi上の壁電圧が反転する。そして走査電極SCNiとのが発生し走査電極SCNiとの間に幅の細い負のパルス電圧Va(V)を印加すると自己消去放電が発生し放電セル内部の壁電圧が消去される。

つづく書込み期間では、走査電極SCN1~SCNnを一旦Vs (V) に保持 する。つぎに、データ電極D1~Dmのうち、1行目に表示すべき放電セルのデ 10 ータ電極 $Dk(k=1\sim m)$ に正の書込みパルス電圧Vw(V)を印加するとと もに、1行目の走査電極SCN1に走査パルス電圧Vb(V)を印加する。この とき、データ電極Dkと走査電極SCN1との交差部の電圧は、外部印加電圧(V W-Vb)(V)にデータ電極Dk上の壁電圧および走査電極SCN1上の壁電圧 の大きさが加算されたものとなり、放電開始電圧を超える。そして、データ電極 15 Dkと走査電極SCN1との間および維持電極SUS1と走査電極SCN1との 間に書込み放電が起り、この放電セルの走査電極SCN1上に正の壁電圧が蓄積 され、維持電極SUS1上に負の壁電圧が蓄積され、データ電極Dk上にも負の 壁電圧が蓄積される。このようにして、1行目に表示すべき放電セルで書込み放 電を起して各電極上に壁電圧を蓄積する書込み動作が行われる。一方、正の書込 20 みパルス電圧Vw (V) を印加しなかったデータ電極と走査電極SCN1との交 差部の電圧は放電開始電圧を超えないので、書込み放電は発生しない。また、初 期化期間の異常電荷消去部で放電を起した放電セルはデータ電極上の壁電圧も消 去されているため書込み放電が発生しない。以上の書込み動作をn行目の放電セ ルに至るまで順次行い、書込み期間が終了する。 25

つづく維持期間では、まず、維持電極SUS1~SUSnを0(V)に戻し、 走査電極SCN1~SCNnに正の維持パルス電圧Vm(V)を印加する。この とき、書込み放電を起した放電セルにおいては、走査電極SCNi上と維持電極 SUSi上との間の電圧は、維持パルス電圧Vm(V)に走査電極SCNi上お

15

よび維持電極SUSi上の壁電圧の大きさが加算されたものとなり放電開始電圧 を超える。そして、走査電極SCNiと維持電極SUSiとの間に維持放電が起 り、走査電極SCNi上に負の壁電圧が蓄積され、維持電極SUSi上に正の壁 電圧が蓄積される。このときデータ電極Dk上にも正の壁電圧が蓄積される。書 込み期間において書込み放電が起なかった放電セルでは維持放電は発生せず、初 期化期間の終了時における壁電圧状態が保持される。つづいて、走査電極SUS 1~SUSnを0(V)に戻し、維持電極SUS1~SUSnに正の維持パルス 電圧Vm(V)を印加する。すると、維持放電を起した放電セルでは、維持電極、 SUSi上と走査電極SCNi上との間の電圧は放電開始電圧を超えるので、再 び維持電極SUSiと走査電極SCNiとの間に維持放電が起り、維持電極SU Si上に負の壁電圧が蓄積され走査電極SCNi上に正の壁電圧が蓄積される。 以降同様に、走査電極SCN1~SCNnと維持電極SUS1~SUSnとに交 互に維持パルスを印加することにより、書込み期間において書込み放電を起した 放電セルでは維持放電が継続して行われる。なお、維持期間の最後には走査電極 SCN1~SCNnと維持電極SUS1~SUSnとの間に、いわゆる細幅パル スを印加して、データ電極Dk上の正の壁電荷を残したまま、走査電極SCN1 ~SCNnおよび維持電極SUS1~SUSn上の壁電圧を消去している。 こう して維持期間における維持動作が終了する。

つづいて選択初期化サブフィールドの駆動波形とその動作について説明する。 初期化期間では、維持電極SUS1~SUSnをVh (V)に保持し、データ 電極D1~Dmを0 (V)に保持し、走査電極SCN1~SCNnにVq (V)からVa (V)に向かって緩やかに下降する下り傾斜波形電圧を印加する。すると前のサブフィールドの維持期間で維持放電を行った放電セルでは、微弱な初期化放電が発生し、走査電極SCNi上および維持電極SUSi上の壁電圧が弱められ、データ電極Dk上の壁電圧も書込み動作に適した値に調整される。一方、前のサブフィールドで書込み放電および維持放電を行わなかった放電セルについては放電することはなく、前のサブフィールドの初期化期間終了時における壁電荷状態がそのまま保たれる。このように、選択初期化サブフィールドの初期化動作は、前のサブフィールドで維持放電を行った放電セルにおいて初期化放電させ

25

る選択初期化動作である。

書込み期間および維持期間については全セル初期化サブフィールドの書込み期間および維持期間と同様であるため説明を省略する。

ここで、全セル初期化期間に異常電荷消去部を設けた理由について説明する。 初期化期間の前半部において、走査電極SCN1~SCNnに緩やかに上昇する 5 上り傾斜波形電圧を印加したとき、通常は走査電極SCN1~SCNnを陽極と し維持電極SUS1~SUSnを陰極とする微弱な初期化放電が発生する。しか し、パネルに封入されているキセノン分圧が高くなると放電遅れが大きくなり、 特にプライミングが不足している場合には、たとえ陰極となる維持電極SUS1 ~SUSnの表面が二次電子放出係数の大きい保護層7で覆われていても放電が 10 大きく遅れることがある。すると、放電発生時には放電開始電圧を大きく超えて いるため微弱な放電とはならず強い放電が発生してしまう。あるいはデータ電極 D1~Dmを陰極とする強い放電が先行して発生してしまう。そして走査電極S CN1~SCNn上に過剰な負の壁電荷を蓄積してしまう。すると、初期化期間 の後半部において、走査電極SCN1~SCNnに下り傾斜波形電圧を印加中に 15 再び強い放電を発生し、そして走査電極SCN1~SCNn上に過剰な正の壁電 荷を蓄積することになる。

あるいは、全セル初期化サブフィールドの前のサブフィールドの書込み期間において発生した書込み放電が弱く、走査電極、維持電極あるいはデータ電極上に蓄積されるべき壁電圧が不足し、維持期間において維持放電を起すことができなかった放電セルには異常な壁電荷が残留することになる。また、書込み放電自体は正常に行われた場合であっても何らかの理由で走査電極、維持電極あるいはデータ電極上に蓄積した壁電圧が減少した場合も同様に異常な壁電荷が残留する場合がある。そして、この異常な壁電圧をもつ放電セルは維持期間において維持放電を起すことになる。

したがって全セル初期化を行う初期化期間には、異常電荷消去部を備え走査電極上に異常な壁電荷を蓄積した放電セルの異常電荷を消去し、その放電セルが維持期間において誤放電することを防止している。

つぎに、本発明の実施の形態における駆動方法のサブフィールド構成について

説明する。上述したように本実施の形態においては、1フィールドを10のサブフィールド(第1SF、第2SF、・・・、第10SF)に分割し、各サブフィールドはそれぞれ(1、2、3、6、11、18、30、44、60、80)の輝度重みをもつものとして説明するが、サブフィールド数や各サブフィールドの輝度重みが上記の値に限定されるものではない。

図5は、本発明の実施の形態におけるパネルの駆動方法のサブフィールド構成 を示す図であり、表示すべき画像信号のAPLに基づいてサブフィールド構成を 切替えている。図 5 $\stackrel{\cdot}{(a)}$ は、 $APLが0\sim1$. 5%の画像信号時に使用する構 成であり、第1SFの初期化期間のみ全セル初期化動作を行い、第2SF~第1 0 S F の初期化期間は選択初期化動作を行うサブフィールド構成である。図 5 (b) は、APLが1.5~5%の画像信号時に使用する構成であり、第1SF および第4SFの初期化期間が全セル初期化動作を行い、第2SF、第3SFと 第5SF~第10SFの初期化期間は選択初期化動作を行うサブフィールド構成 となっている。図5 (c)は、APLが5~10%の画像信号時に使用する構成 であり、第1SF、第4SF、第10SFは全セル初期化サブフィールド、第2 SF、第3SF、第5SF~第9SFは選択初期化サブフィールドとなっている。 図5 (d) は、APLが10~15%の画像信号時に使用する構成であり、第1 SF、第4SF、第8SF、第10SFは全セル初期化サブフィールド、第2S F、第3SF、第5SF~第7SF、第9SFは選択初期化サブフィールドとな っている。図5 (e) は、APLが15~100%の画像信号時に使用する構成 であり、第1SF、第4SF、第6SF、第8SF、第10SFは全セル初期化 サブフィールド、第2SF、第3SF、第5SF、第7SF、第9SFは選択初 期化サブフィールドとなっている。表1に上述のサブフィールド構成とAPLと の関係を示した。

25

5

10

15

20

【表1】

APL (%)	全セル初期化回数(回)	全セル初期化SF
$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	1	1
1. 5~ 5	2	1, 4
5 ~ 10	3	1, 4, 10

10 ~ 15	4	1,	4、		8,	1 0
15 ~100	5	1,	4、	6,	8、	1 0

このように、本発明の実施の形態においては、APLの高い画像表示時においては黒表示領域が無いかわずかの面積であると考えられるので、全セル初期化回数を増やしプライミングを増やすことによって放電の安定化を図っている。逆に、APLの低い画像表示時においては黒の画像表示領域が広いと考えられるため全セル初期化回数を減らし、黒表示の輝度を下げ黒表示品質を向上している。したがって、輝度の高い領域があってもAPLが低ければ黒表示領域の輝度が低くコントラストの高い画像表示が可能となる。

また、1フィールドあたりの全セル初期化動作の回数はAPLに依存して決定 するが、全セル初期化期間には、走査電極に矩形波形電圧を印加して、過剰な壁 電圧を蓄積している放電セルに対して自己消去放電を発生させる異常電荷消去部 とを設けたことにより、不安定な初期化放電に伴う誤放電を防止することができ る。

なお、本実施の形態においては、1フィールドを10 S F で構成し、全セル初 15 期化回数を $1\sim5$ 回に制御する例について説明したが、本発明はこれに限定され るものではない。表 2、表 3 に他の実施例を示す。

【表2】

APL (%)	全セル初期化回数(回)	全セル初期化SF	
0.0~ 1.5	1	1	
1.5~ 5	2	1, 9	
5 ~ 10	3	1, 4, 9	
10 ~100	4	1, 4, 8, 10	

20 【表3】

APL (%)	全セル初期化回数(回)	全セル初期化SF
0.0~ 1.5	1	1
1.5~ 5	2	1, 4
5 ~100	3	1, 4, 6

10

15

20

表 2 には全セル初期化回数を $1\sim 4$ 回の範囲で制御し、全セル初期化を行うサブフィールドも変化させた例を示した。また、表 3 には全セル初期化回数を $1\sim 3$ 回の範囲で制御し、先頭に近いサブフィールドの初期化を優先する例を示した。

また、本実施の形態の全セル初期化期間の異常電荷消去部は、走査電極SCN $1 \sim SCNn$ に放電開始電圧に満たない正の電圧Vm(V)を $5 \sim 20 \mu s$ の間 印加した後、 3μ S以下の短い時間負の電圧Va(V)を印加するものとしたが、 本発明はこれに限定されるものではない。図6Aおよび図6Bは異常電荷消去部 における他の駆動電圧波形図である。図6Aに示す駆動電圧波形は、維持電極S US1~SUSnを0 (V) に戻し、走査電極SCN1~SCNnに放電開始電 圧に満たない正の電圧Vm (V)を3μs以下の短い間印加して壁電荷を消去す る、いわゆる細幅消去波形である。この方法は電圧印加時間が短いため、異常な 壁電圧が蓄積している放電セルに対して放電を発生させない確率がやや高くなる が、異常電荷消去部に要する時間を非常に短くすることができるという利点があ る。図6Bに示す駆動電圧波形は、維持電極SUS1~SUSnを0 (V) に戻 し、走査電極SCN1~SCNnに放電開始電圧に満たない正の電圧Vm(V) を5µѕ程度の時間印加して異常な壁電圧が蓄積している放電セルに対して放電 を発生させ、壁電圧を反転させる。つぎに、維持電極SUS1~SUSnをVh (V) に保持し、走査電極SCN1~SCNnには下り傾斜波形電圧を印加する ことにより反転した壁電圧を減少させる。この方法は傾斜波形電圧を用いるため 異常電荷消去部に要する時間が長くなるという短所があるものの、各電極の壁電 圧調整を行うため、つづく書込み期間において正常な書込み動作が可能となる。

さらに、図4、あるいは図6A、図6Bに示した異常電荷消去部を全セル初期 化期間に複数回繰り返し設けることにより、異常な壁電荷を蓄積している放電セ ルに対して確実に異常壁電荷を消去することができる。

25 このように、本発明の実施の形態のパネルの駆動方法によれば、パネルに封入されている放電ガスのキセノン分圧を増加させたパネルであっても、全セル初期 化期間において、過剰な壁電圧を蓄積している放電セルに対して自己消去放電を 発生させる異常電荷消去部を設けたことにより、良好な品質で画像表示させることが可能となる。 本発明によれば、初期化放電を安定化させることによって、良好な品質で画像 表示させることができるプラズマディスプレイパネルの駆動方法を提供すること が可能となる。

5 産業上の利用可能性

本発明のパネルの駆動方法は、初期化放電を安定化させることによって、良好な品質で画像表示させることができ、プラズマディスプレイパネルを用いた画像表示装置等として有用である。

20

請求の範囲

- 1. 走査電極および維持電極とデータ電極との交差部に放電セルを形成してなるプラズマディスプレイパネルの駆動方法であって、
- 5 1フィールド期間が初期化期間、書込み期間および維持期間を有する複数のサブフィールドから構成され、

前記複数のサブフィールドの初期化期間には、画像表示を行う全ての放電セルに 対して初期化放電を発生させる全セル初期化動作を行わせるか、または直前のサ ブフィールドにおいて維持放電を発生した放電セルに対して選択的に初期化放電 を発生させる選択初期化動作を行わせ、

全セル初期化動作を行わせる初期化期間において、

前記走査電極に上り傾斜波形電圧を印加して、前記走査電極を陽極とし前記維持電極および前記データ電極を陰極とする第1の初期化放電を行う初期化期間前半部と、

15 前記走査電極に下り傾斜波形電圧を印加して、前記走査電極を陰極とし前記維持 電極および前記データ電極を陽極とする第2の初期化放電を行う初期化期間後半 部と、

前記走査電極に矩形波形電圧を印加して、過剰な壁電圧を蓄積している放電セルに対して自己消去放電を発生させる異常電荷消去部とを設けたことを特徴とするプラズマディスプレイパネルの駆動方法。

WO 2005/111974 PCT/JP2005/009199

1/6 FIG. 1

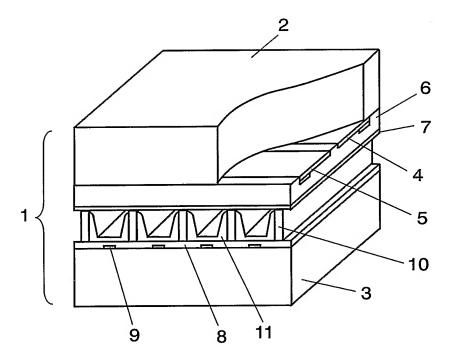
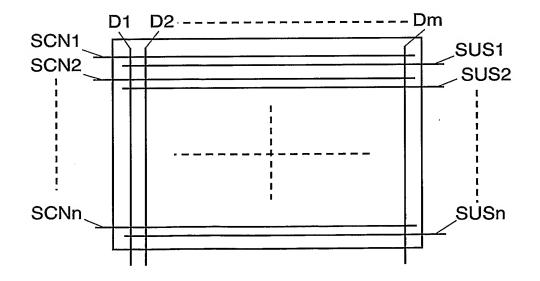
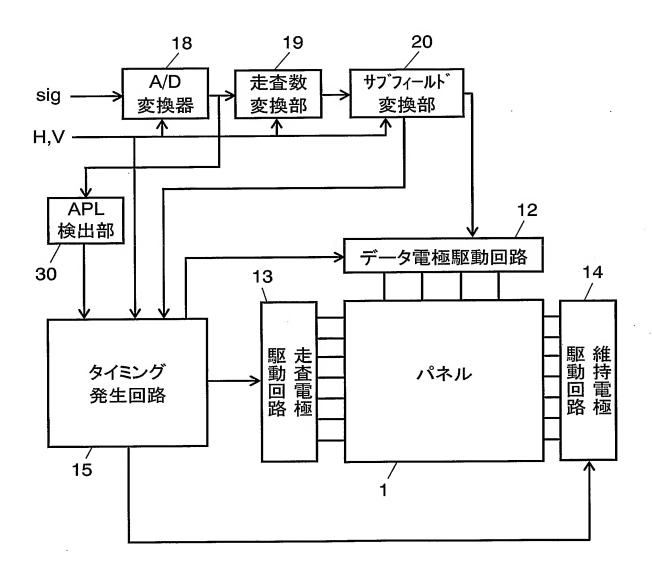


FIG. 2



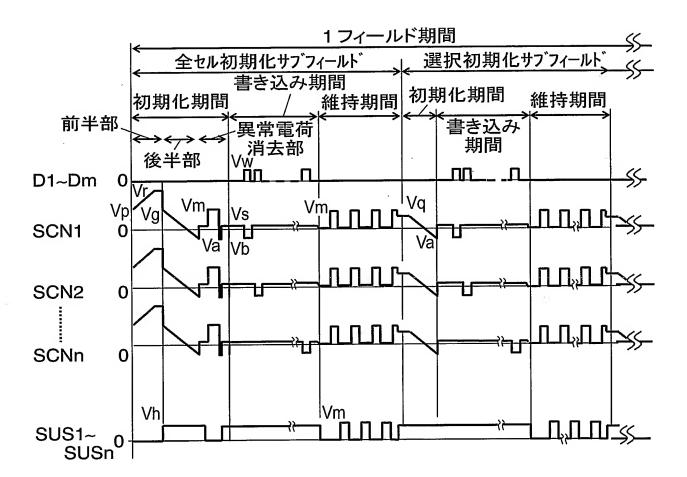
WO 2005/111974 PCT/JP2005/009199

^{2/6} FIG. 3



WO 2005/111974 PCT/JP2005/009199

^{3/6} FIG. 4



4/6 FIG. 5

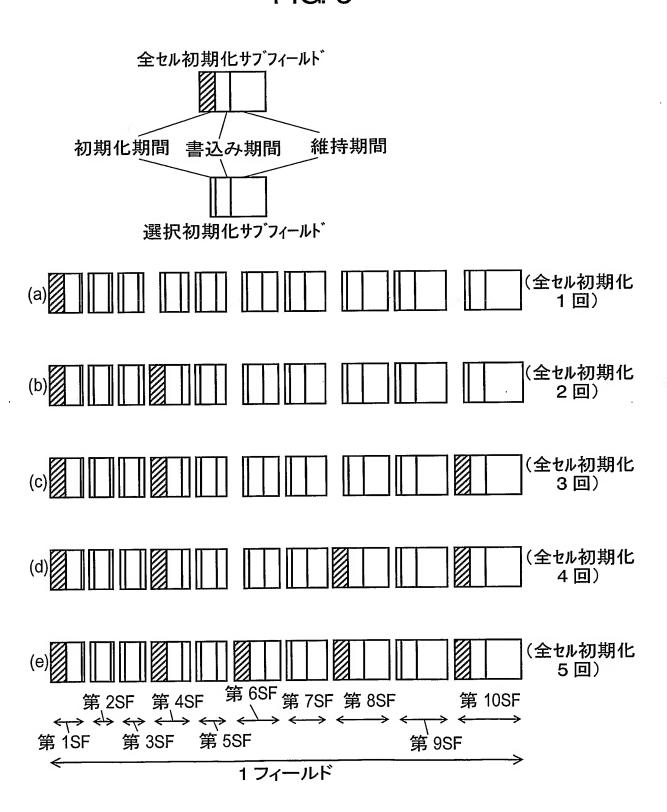


FIG. 6A

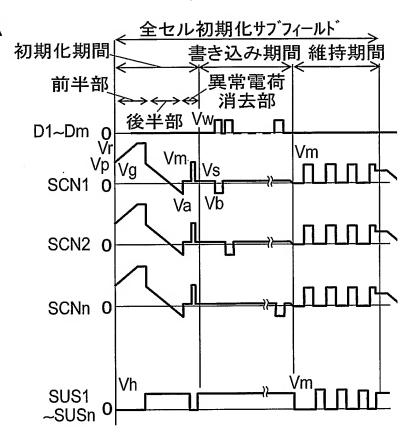
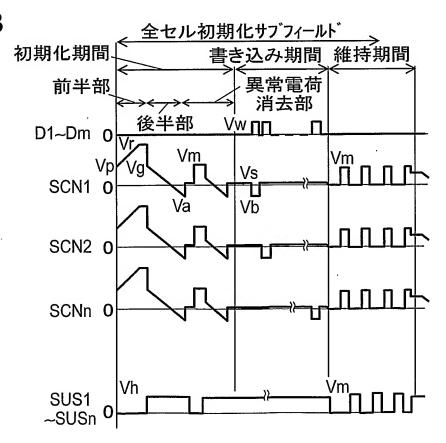


FIG. 6B



6/6

図面の参照符号の一覧表

- 1 パネル
- 2 前面基板
- 3 背面基板
- 4 走査電極
- 5 維持電極
- 9 データ電極
- 15 タイミング発生回路
- 30 APL検出部

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		PCT/JP2	2005/009199			
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER						
Int.Cl ⁷ G09G3/28, 3/20						
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
B. FIELDS SE	ARCHED					
	nentation searched (classification system followed by cla	assification symbols)				
Int.Cl	7 G09G3/28, 3/20	,				
	searched other than minimum documentation to the exter					
		tsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005			
Kokai J:	itsuyo Shinan Koho 1971-2005 To	roku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005			
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of	lata base and, where practicable, search t	erms used)			
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
X	JP 2000-259123 A (Matsushita		1			
	Industrial Co., Ltd.),		_			
	22 September, 2000 (22.09.00)					
	Par. Nos. [0113] to [0118]; F	'ig. 5				
	(Family: none)					
X	JP 2001-255847 A (NEC Corp.)	,	1			
	21 September, 2001 (21.09.01)	,				
	Par. Nos. [0018] to [0021]; F	'ig. 12				
	& US 2002/0021264 A1					
Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance		date and not in conflict with the application the principle or theory underlying the				
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date		"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be cons				
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is		step when the document is taken alon-				
cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)		"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive				
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means		combined with one or more other sucl	documents, such combination			
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "&"		being obvious to a person skilled in the "&" document member of the same patent				
		Date of mailing of the international sea				
05 Augi	ıst, 2005 (05.08.05)	23 August, 2005 (2	3.08.05)			
E		Authorized officer				
Japanese Patent Office						
Facsimile No		Telephone No.				

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.⁷ G09G3/28, 3/20

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.⁷ G09G3/28, 3/20

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	らと認められる文献	
引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X	JP 2000-259123 A (松下電器産業株式会社)	1
	2000.09.22	
	段落番号【0113】-【0118】, 図5 (ファミリーなし)	
X	JP 2001-255847 A (日本電気株式会社)	1
1	2001.09.21	_
	段落番号【0018】-【0021】, 図12	- 10
	&US 2002/0021264 A1	
ſ	1	· '

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 05.08.2005 国際調査報告の発送日 23.8.2005 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3226